

## 第2章 トランプ政権の対外関係と「道義的現実主義」の展望

高畑 昭男

### はじめに

ドナルド・トランプ大統領は2017年1月の政権スタートにあたって、「米国第一主義」(America First)を政権運営の基盤とし、外交・安全保障政策では「力による平和」を基軸とする「アメリカ第一の外交政策」(America First Foreign Policy)<sup>1</sup>を掲げてきた。一方では孤立主義的な色彩の濃い「米国第一主義」のレトリックを掲げ、他方では共和党主流派の伝統である国際関与主義につながる「力による平和」を並立させたことについて、当初から「木に竹を接ぐ」<sup>2</sup>のような違和感や不透明さが指摘されていたことは言うまでもない。実際、トランプ大統領は就任直後から環太平洋経済連携協定(TPP)からの「即時・永久離脱」、イスラム圏7カ国からの難民・旅行者らの入国禁止、さらにはメキシコ国境の壁建設などを命じる大統領令を矢継ぎ早に発令し、国際社会に多大な混乱と懸念をもたらしたのは周知の通りである。これらの初期の対外行動は米国の利益を至上原理とした一国主義的行動であり、まさに「アメリカ・ファースト外交」と言ってよいものであった。

だが、同年末頃から政権発足1年の節目にかけて、対外政策には徐々に偏狭かつポピュリスト的な色彩とは異なる現実主義的な変容の芽も見え始めた。その第一のキーワードとなるのは、大統領が掲げる「道義的現実主義」(principled realism)であろう<sup>3</sup>(訳語は在日米大使館文書に拠った)。「道義的現実主義」なるものがトランプ語録に登場したのは2017年5月、中東歴訪中のサウジアラビアで行った演説だが、当時は中東和平に関する政策路線の一部とみられただけでなく、その内容も確たるものではなかった<sup>4</sup>。

しかし、2017年12月に公表された「米国の国家安全保障戦略」(National Security Strategy of the United States of America、以下NSSと略称)<sup>5</sup>においては、価値と道義に基づく対外関与や国際協調を志向する概念が際立っていた。また、経済・通商面においても、スイスで開かれた世界経済フォーラム年次総会(ダボス会議)において、かつて大統領自身が「永久離脱」を宣言した筈のTPPを含めて、多国間の自由貿易枠組みへの参加に柔軟に臨む立場を表明して注目された<sup>6</sup>。

このような対外関係上の変化について、政権2年目のトランプ外交が当初の国益追求一本槍でなく、国際協調も意識した共和党主流派型の現実路線へ徐々に軌道を修正していく兆しではないかとの見方も出始めている。変化の背景には、「米国第一主義」の旗頭を務め、思想的な推進役でもあったスティーブン・バノン前大統領上級顧問・首席戦略官が2017年8月にホワイトハウスを去った事実が影響しているとされ、対外政策路線をめぐる政権内の権力闘争を描いた暴露本も出版された<sup>7</sup>。本稿では「道義的現実主義」をキーワードとして発足1年のトランプ外交をふり振り返りつつ、トランプ政権の対外関係の変化やその示唆するものをみていきたい。

### 1. 政権人脈と路線対立——「バノン派」vs「ジャーヴァンカ派」

発足1年の政権内の暗闘を描いた上記の暴露本『炎と怒り』によると、スタート時の政権においては一方にバノン首席戦略官を筆頭に、ジェフ・セッションズ司法長官、ステー

ブン・ミラー上級補佐官らを含む「バノン派」(Bannonites)の人脈が結集し、他方でトランプ氏の長女イヴァンカとその夫君ジャレッド・クシュナー夫妻を軸とする「ジャーヴァンカ(Jarvanka、夫妻のファーストネームをつなげた造語)派」の人脈が拮抗し、互いに対外政策の決断を下すトランプ大統領に対する影響力を激しく競い合った。同書に描かれた個々のエピソードがどこまで正確な事実であるかはここでは問わないが、対外政策決定プロセスに関して孤立主義や対外不介入主義を貫く「バノン派」に対し、しばしば「ニューヨーク・リベラル」とも称される穏健な現実主義と国際関与主義を志向する「ジャーヴァンカ派」との綱引きによって、トランプ氏の決断が左右されてきたことは想像に難くないところである。

その一例として2017年4月、シリアのアサド政権が自国民に化学兵器を使用して多数の婦女子を殺傷させたことに対する懲罰として、米国がシリア軍基地などに巡航ミサイル攻撃を行った事件が挙げられる。この時、バノン首席戦略官は「シリアを攻撃しても一切米国の得にならない」などと主張して、攻撃絶対反対の不介入主義を押し通そうとした。これに対し、イヴァンカ氏らは国際条約にも違反する化学兵器の使用を許してはならず、人道主義の観点からも攻撃を決断するよう父トランプ氏に助言したとされ、その経過がメディアにも報じられている<sup>8</sup>。

両派の激しい確執は、誰がどのように、どんな手順で外交政策を決めるのかなどをめぐって、ホワイトハウスに大きな混乱をもたらした。政策決定プロセスが無秩序化してしまったことに対し、当時のラインス・プリーバス大統領首席補佐官は全てを統率すべき地位にあったにもかかわらず、人脈的に「外様」の存在であったために混乱を打開できず、なすすべを知らない状態に陥った。結果的にプリーバス氏はバノン派、ジャーヴァンカ派の双方から「無能」呼ばわりされ、大統領からもうとまれて、最後は辞任に追い込まれてしまった(2017年7月)。

一方、軍人出身で共和党主流派系の現実主義的な路線を志向するハーバート・マクマスター国家安全保障担当補佐官(陸軍中将)、ジェームズ・マティス国防長官(元海兵隊大将)、ジョン・ケリー国土安全保障長官(元海兵隊大将)らは、バノン派とは政策路線を共有できない以上、「ジャーヴァンカ派」の影響力を利用せざるを得ない状況に置かれた。とりわけ軍人系や現実主義派にとって幸いなことは、ケリー国土安全保障長官がプリーバス氏の後任として大統領首席補佐官に就任し、「規律の回復」に取り組むようになったことだ。これ以降、政策に関する助言も含めて、大統領と親しく面談するには全てケリー首席補佐官を通すことが内規として確立されたという。リベラル色の伴うイヴァンカ夫妻と軍人系の人脈は、必ずしも対外政策路線で完全に一致するわけではなかったが、「非バノン」という面では共闘しやすく、結果的にバノン派の影響力を大きく削減する方向に働いたものともみることができる。

## 2. 国家安全保障戦略と「道義的現実主義」

### (1) アメリカの価値観を挿入

トランプ政権下で初めてとなる2017年版「米国の国家安全保障戦略」(NSS)が発表されたのは2017年12月18日である。オバマ政権時の2015年以来となる新たなNSSには「新

時代の新たな国家安全保障戦略」という銘が打たれ、トランプ大統領による序文には、「わが政権のNSSは米国民とその生活様式を守り、われわれの繁栄を促し、力を通じて平和を維持し、アメリカの世界における影響力を向上させるための戦略的構想を提示するものである」<sup>9</sup>と記されている。

トランプ氏が「力による平和」を包括的な形で打ち出したのは、大統領選挙戦中の2016年9月の遊説演説<sup>10</sup>であり、政権発足後も「力による平和」を外交・安全保障戦略の基軸に据えてきた。しかし、その内容においては「米国第一主義」を旨としていただけに、1980年代のレーガン路線のように共和党主流派による本来の「力による平和」路線と比較した場合、国際社会の共感を得ると共にその指導力の源泉となるべき価値や道義、あるいは理念といった要素が欠落していた。このため、トランプ流の「力による平和」路線を同盟・パートナー諸国や広く国際社会からみた場合には、常に米国の利益のみが優先され、その突出した力（軍事力）を誇示していくだけの「ひとりよがり」のマイナス・イメージが少なからず存在したことは否めない。

ところが、NSSにおいてトランプ大統領は、近年の世界が「異常なほどの危険と脅威に満ちている」とし、具体的に▽核・ミサイル開発を進める北朝鮮やイランの独裁政権、▽イスラム過激派テロ、▽米国の指導力を阻害して既存の秩序の改変をたくらむ修正主義勢力（中国やロシアを指す）——などを挙げている。その上で、米国が国際社会を挙げてこれらの危険や脅威に正面から取り組み、「諸国が主権と独立を確保し、共にそれぞれの文化や夢を追求し、繁栄と自由と平和を高めていく世界」（大統領による序文）を理想に掲げている。その実現のために、「現実的な視点で世界をとらえ、米国と同盟・パートナー諸国に有利な力の均衡を達成する。諸国を奮起させ、共に高めていくわれわれの価値観とその力を見失うことはない」（同）とし、自由、民主主義、人権といった米国の価値観とそれらの価値観が他国に与える影響力について改めて強調している。これがトランプ氏のいう「アメリカの世界における影響力」の具体的な意味であり、この構想を国家的な戦略として推進することをNSSの目標に設定している。

トランプ氏はこれまでに何度も「力による平和」に言及してきたが、国際社会を指導し、世界の平和と繁栄の秩序を維持していくための指導原理や大義についてはもちろん、そのための価値や理念についてもこれほど整理された形で提示したことはなかった。例えば、シリアに対する巡航ミサイル攻撃の際にも、当時のトランプ氏が攻撃を正当化する理由として強調していたのは、危険な化学兵器の使用を黙認することが「米国や米国民の利益に反する」というもので、あくまで「米国の利益」しか眼中になかったとあってよい。だが、今回のNSSに盛り込まれた価値や理念は国際社会の側にあった一国主義的なマイナス・イメージを刷新するものであり、世界のリーダーにふさわしい協調的姿勢と諸国の共感と信頼を得る方向へ踏み出す意欲を示したものともいえるだろう。

## (2) 道義的現実主義

NSSの発表に際して、ホワイトハウスの国家安全保障会議（NSC）がホームページで公表した解説と「ファクトシート」<sup>11</sup>によれば、大統領が国際社会で強力な指導力を発揮するために、NSSでは、

- ① 米国の国土、国民、その生活様式を守る

- ② 米国の繁栄を促進する
- ③ 力による平和を維持する
- ④ 米国の影響力を向上させる

——の4点を米国の死活的な国益であり、新戦略の4本柱を構成していると説明している。さらに、これらの基盤となる外交・安全保障思想を「道義的な現実主義」と規定し、次のようにそれを定義づけている。

「この戦略は、グローバルな競争を見据えている点で現実主義的である。国際情勢において力が果たす中心的な役割を認識し、主権国家が世界平和のための最良の希望であると確認し、米国の国益を明確に定義している。この戦略はまた、米国の価値観を促進することが世界に平和と繁栄をもたらすための鍵であるとの認識を根拠にしている点で、道義的である」。

さらに、この「道義的現実主義」を推進し、米国の影響力を向上させるためのターゲットとして以下を列挙している。

#### IV. 米国の影響力を向上させる

- ◆ 戦略は、世界における米国の地位に影響を与える重大な課題および潮流に対応するものである。それらには以下のものが含まれる。
  - 中国やロシアなど技術、宣伝、強制力を用い、米国の国益や価値観と対極にある世界を形成しようとする修正主義勢力
  - テロを広め、隣国を脅かし、大量破壊兵器を追求する地域の独裁者
  - 歪曲したイデオロギーの名の下に憎悪をあおり、罪なき人々への暴力を扇動するジハード（聖戦）テロリスト、および薬物や暴力を地域社会にまん延させる国際犯罪組織
- ◆ 戦略は大統領の道義的な現実主義という概念を明確にし、前進させる。
  - 戦略は国際政治において力が果たす中心的な役割を認識し、強い主権国家が世界平和のための最良の希望であると確認し、かつ米国の国益を明確に定義している点で現実主義的である。
  - 戦略はまた世界各地に平和と繁栄を広める米国の価値観を前進させることを根拠とする点で道義的である。<sup>12</sup>

このように、トランプ大統領がNSSで提示した「道義的現実主義」とは、国際政治のゼロサムゲームの現実を直視しつつ、同時にいわゆる「アメリカの価値」や道義を指導原理として外交・安全保障政策を進めるものといえる。イラク戦争を主導した新保守主義（ネオコンサーバティズム）ほどには価値と道義の追求に執着はしないが、無価値的に国益を追求する極端な現実主義とも一線を画すものと位置づけられる。

新NSS発表を受けて翌2018年1月にマティス国防長官が公表した「国家防衛戦略」(以下、国防戦略と略称)<sup>13</sup>と合わせると、トランプ政権はアジア太平洋などで急速に軍備を拡大し、海洋進出を進める中国や、欧州諸国への脅威感を高めているロシアを「米国主導の国際秩序に挑む現状変更勢力」と位置づけている。米国の国防における最優先分野を従来の「テロとの戦い」から中国、ロシアとの長期にわたる大国間の競争へと転換する戦略的転換を

明示している点でも注目される。とりわけ国防戦略では、中国を最大の脅威とみなし、「インド太平洋地域の覇権を狙い、将来的に米国の地位に取って代わろうとしている」と明記した。陸海空、宇宙、サイバーなどの各領域で米国を脅かす存在と位置づけ、日本などの同盟・パートナー諸国との連携強化を通じて厳しく対抗していくと共に、自由や民主主義という共通の価値に基づく国際秩序を維持していく姿勢を明らかにしている。

### 3. 思想的位置づけ

#### (1) 「非オバマ」+「非ブッシュ Jr」

それでは、この「道義的現実主義」外交は共和党の外交思想の類型において、どのあたりに位置づけられるのだろうか。1985年にワシントンDCに設立されたレーガン主義を掲げるシンクタンク、「セルース公共政策研究財団」(Selous Foundation for Public Policy)のホセ・アゼル・マイアミ大学教授によると、アメリカの外交思想には、民主党リベラル派から共和党右派までの左右を問わず、「理想主義」(idealism)と「現実主義」(realism)という相反する二つのアプローチに大別できる<sup>14</sup>。このうち、理想主義は自由や民主主義という米国の価値を世界に広げることが米外交の目的とし、人道的介入や国家建設(再建)のために必要な軍事的介入をいとわない。「米国の外交政策を決定する要因は、米国の国益の最大化ではなく、道義的に最善の行動をとることである」とする。

これに対して、現実主義のアプローチは国益の最大化を米外交の使命とし、道義的原則や価値は問わない。道義的原則と国益が一致しない際には迷わず国益を優先する。現実主義外交はしばしば道義的にふさわしくない専制・独裁政権とも取引をし、合意を結ぶこともいとわない。アゼル教授によると、オバマ政権が米国の利益のために専制的なイラン政府と核合意を結んだり、キューバ政府と国交回復を行ったりした現実的アプローチにトランプ氏は強く反発している。他方、極端な理想追求に走ってイラク戦争に踏み込んだブッシュ Jr 政権に対しても、同様に批判的であるとする。トランプ外交とは、自由と民主主義を世界に広げる大義を掲げてイラク開戦に踏み切ったブッシュ Jr 政権のような理想主義を排すると同時に、道義や原則を無視してイラン、キューバに接近したオバマ政権のような現実主義にも同調しないというものであると説明している。

このように、トランプ大統領の「道義的現実主義」は、米国の価値の拡大に一定の外交的目標を置くものの、その達成手段は現実的かつ漸進的であり、必要以上の軍事、財政、人的資源の投入は控える——というものであるという。こうした原則が実際の行動で現れたトランプ外交の例として、アゼル教授は以下の3つを挙げている。

- ① シリアに対する巡航ミサイル攻撃が限定的かつ目標を厳選した上で行われ、不要なエスカレートを避けるよう配慮されていたこと。
- ② 2017年4月、アフガニスタン国内に拠点を築こうとした「イスラム国」勢力の秘密トンネル網を破壊するために、米軍が「大規模爆風爆弾(Massive Ordnance Air Blast Bomb: MOAB)」を初めて実戦使用したこと。MOABは米軍が開発した史上最大規模の通常爆弾で、核爆弾を除いては最大級の威力を持つため、「全ての爆弾の母(Mother of All Bombs)」と呼ばれる。秘密トンネル網の深さや規模を勘案してMOABが最適の兵器と判断され、使用に際してはアフガニスタン政府と緊密に調整して、無関係の民

間人に被害が及ばないように細大の注意が払われたという。

- ③ 2017年6月16日、オバマ前政権による対キューバ政策の見直し策を発表したこと。キューバ国内の人権侵害を強く非難し、さまざまな規制措置を講じることで対キューバ対決路線を明示したが、正常化された米・キューバ関係は当面維持することで急激な政策変更は回避し、漸進的に進める意図がうかがえる。

このような分析に従うと、トランプ氏の「道義的現実主義」は共和党保守の外交思想の中では、道義や価値の追求を最優先する新保守主義とは一線を画すものの、対外不介入、孤立主義を掲げる「旧世代保守」(paleo-conservative)や、バノン派を中心とする「米国第一主義」とは明確に異なる。トランプ氏は依然として「米国第一」を掲げているものの、「道義的」な要素を勘案すると、価値と理念による国際関与を掲げる共和党主流派（これには新保守主義の一部も含まれる）の外交思想と共通する要素は少なくない。「共有の価値に立脚した道義的現実主義」に言及したサウジアラビア演説からNSSを経て、トランプ氏の外交路線が徐々に共和党主流派に歩み寄りつつあるように見えるのは、このためだろう。

## (2) ドクトリンとしての「道義的現実主義」

一方、保守系シンクタンクの「フーバー研究所 (Hoover Institution on War, Revolution and Peace)」が主宰するオンライン・ジャーナル、「ストラテジカ」(Strategika)においても、トランプ氏の「道義的現実主義」に関する考察が行われている<sup>15</sup>。

この中で、かつてドイツの高級外交誌『ディー・ツァイト』(Die Zeit)編集長を務めた外交専門家のヨセフ・ヨッフエによれば、外交ドクトリンとして見た「道義的現実主義」は「歴代大統領の多くがうなずきそうな巧みな表現の組み合わせ」とし、対シリア・「イスラム国」政策(空爆の多用)にしても対イラン政策(オバマ政権による核合意を非難するが、合意破棄には至らない)にしても、「オバマ・プラス」(オバマ外交に内容を追加するだけ)にとどまっている、とやや辛口の批判を加えている。しかしその一方で、オバマ氏が米国の力に対する信頼を失って内向きの外交的撤退路線(retrenchment)に流れたのに対して、「トランプ氏は米国の力(の効用)を信じ、それを世界に発揮しようとしている」と評価している。「アメリカ・ファースト」の雄叫びはかまびすしいが、実際の行動面では慎重にリスクを計算し、欧州でもアジア太平洋でも同盟国への誓約を再確認するなど「決して孤立主義的ではない」とみている<sup>16</sup>。2年目に入ったトランプ外交の見通しについては、米国が自ら築いてきた自由貿易体制を阻害する「悪いトランプ」と、自由貿易の価値を再確認する「良いトランプ」のいずれが制するかに注目したいという。

また、新保守主義系のロバート・コーフマン(Robert G. Kaufman)は、トランプ氏がバノン氏を解任し、選挙戦中の孤立主義的な路線と決別して、価値を共有する同盟諸国と共に、中国やロシアに対抗して国際秩序の再建に取り組み始めたと評価する。国際社会から撤退し、超大国の「尊大さ」を問題視する姿勢において、オバマ氏もバノン氏もアメリカを弱体化させた点で「同罪」とみなすコーフマンは、トランプ氏の「価値の共有に根ざす道義的現実主義」路線が①国際政治をゼロサムゲームと規定し、リベラル国際主義者やポストモダン論者らの幻想を排除している、②国際秩序に対する最大の脅威が地球温暖化や破綻国家にあるのではなく、中国やロシアとの大国間競争にあると認識している、③同盟

の意義を評価した上で、主権国家の自立義務をもとに加盟諸国による同盟への貢献を強く求めている——等の点で、「アメリカ・ファースト」を叫ぶトランプ氏のレトリックに迷わされることなく、「言葉よりも実際の行動を評価すべきである」と指摘している<sup>17</sup>。

### (3) 対イラン政策

トランプ大統領は2017年12月6日、エルサレムをイスラエルの首都と認め、米国大使館を移設すると宣言した。エルサレムの地位を曖昧にしてきた歴代政権の方針の大転換を意味する決定として国際社会に物議をかもし、国連総会で反対決議を突き付けられた。このイスラエル優遇姿勢に関して、コーフマンは「根底には中東地域におけるイランの勢力圏拡大を阻止するという大きな戦略がある」と指摘している。オバマ大統領はイランの核保有を防ぐために米欧ロシア6カ国を通じた核合意をまとめたが、そのプロセスにおいてオバマ政権はイスラエル、サウジアラビア両国との関係を冷却化させ、結果的にイランの地域的影響力の拡大に手を貸したとする。

トランプ氏が対イラン核合意に強い不満を表明してきたのは周知の通りだが、一気に合意破棄に踏み込まないのは、漸進的な姿勢の結果だろう。まず2017年5月の中東歴訪においてサウジを中心とする親米アラブ諸国との関係を改善させ、これに続いてオバマ氏と個人的にもそりが合わなかったネタニヤフ・イスラエル首相との関係もより親密なものに転換させている。これらは、いずれも米国の仲介によってスンニ派アラブ諸国のリーダーであるサウジアラビアとイスラエルとの関係を改善させ、イスラエルとスンニ派アラブが共にトランプ政権と手を組んでイランの勢力拡大を阻止する戦略とみられる<sup>18</sup>。

### (4) 危険な「経済ナショナリズム」

その一方で、コーフマンらは、TPP 離脱等に象徴される「経済ナショナリズム」については「政治をゼロサムゲームとみなす極端な思考を経済にもあてはめようとしている」と批判的であるのは当然といえる。「公正」と「相互主義」を他国に求めること自体は間違っていないにせよ、自由貿易が米国の長期的利益にかなう点を見過ごしてはならない。行き過ぎると、道義的現実主義をゆがめる結果になるという。

## 4. おわりに

トランプ氏が掲げる「道義的現実主義」外交は、内向きな「米国第一主義」のレトリックに束縛されているせいか、バノン派型の孤立主義、一国主義、撤退主義的な色彩をまだ完全に払拭するには至っていない。経済・通商面においても、偏狭なゼロサムゲームにとらわれた「経済的ナショナリズム」の性向が濃厚と言わざるを得ない。TPP や地球温暖化防止に向けたパリ協定に復帰する可能性も、国際協調へ向けて明確な軌道修正を約束するものとはいえないのが現状だ。

にもかかわらず、2017年後半以降の対外政策や行動に現れた変化を追っていくと、ブッシュ Jr 政権時代までの一貫した共和党主流派の国際関与外交路線に近づきつつあるように見えるのは上述の通りである。2018年2月に公表された2018年版「核戦略体制見直し報告」(2018 Nuclear Posture Review : NPR) においても、同盟国に対する拡大核抑止を強化する措置を打ち出すなど、同盟・パートナー諸国との協調と連携の強化へ踏み出す姿勢を裏付け

る報告として評価できよう。

実際にトランプ政権の外交・安全保障政策を担っているマティス国防長官やマクマスター国家安全保障担当補佐官ら軍人系の政権幹部、関与主義のニッキー・ヘイリー国連大使らを中心に、レトリックではなく、現実の行動として共和党主流派型の外交路線にシフトしていこうとする着実な動きに今後も注目していく必要がある。

2018年1月30日、トランプ大統領が上下両院合同会議で行った政権初の一般教書演説でも、こうしたシフトがより具体的な形で示されたといつてよいのではないか<sup>19</sup>。大統領は核・ミサイル開発を進める北朝鮮の行動が米国だけでなく国際社会全体にとっていかに脅威であるかを強調し、中国を名指して長期的な競争相手として対抗していく姿勢を明確にした。(ロシアに関しては明確ではなかった。)一般教書演説でこうした内容を支えた論理は、第二次大戦以後、米国が指導し築いてきた国際社会の平和と繁栄の秩序を堅持し、挑戦者に立ち向かい、そのために「強い米国の力」を再建する積極的な国際関与の姿勢といつてよい。それはバノン派が主張してきた孤立・不介入の姿勢とは対照的であった。トランプ氏が「アメリカは強さと自信を国内で再建しつつあり、海外でも我々の力を回復しつつある」という演説を見掛け倒して終わらせず、同盟・パートナー諸国と連携して実際の行動に移していくならば、国際社会にとっても「偉大なアメリカの再建」につながる可能性を秘めているといえるだろう。2018年3月、トランプ大統領はティラーソン国務長官とマクマスター国家安全保障担当補佐官を解任し、それぞれの後任にマイク・ポンペオ中央情報局(CIA)長官とジョン・ボルトン元国連大使を指名した。新たな外交・安保チームの下で5月にも予定される米朝首脳会談は、トランプ流の「道義的現実主義」外交の最大の試金石となる。(終わり)

## 一注一

- 1 トランプ大統領が就任当日発表した基本政策文書の「米国第一の外交政策」“America First Foreign Policy,” White House HP  
<https://www.whitehouse.gov/america-first-foreign-policy>
- 2 筆者の前回報告 高畑昭男「第4章 トランプ新政権と共和党の外交・安保思想」を参照。
- 3 原文 principled realism の日本語訳「道義的現実主義」は、以下の在日米国大使館 HP 所載の NSS に関する説明文およびファクトシートによった。  
▽在日米大使館「新時代の新たな国家安全保障戦略」  
<https://jp.usembassy.gov/ja/new-national-security-strategy-new-era-ja/>  
▽および「国家安全保障戦略 ファクトシート」  
<https://jp.usembassy.gov/ja/national-security-strategy-factsheet-ja/>  
▽なお、上記ファクトシートの原文は、以下のホワイトハウス国家安全保障会議(NSC)のサイトに掲載されている。  
Fact Sheets, President Donald Trump Announces a National Security Strategy to Advance America's Interests, Issued on: December 18, 2017, National Security Council  
<https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/president-donald-j-trump-announces-national-security-strategy-advance-americas-interests/>
- 4 President Trump's Speech to the Arab Islamic American Summit, Issued on: May 21, 2017, Remarks as prepared for delivery.  
<https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/president-trumps-speech-arab-islamic-american-summit/>

- 5 <https://www.whitehouse.gov/articles/new-national-security-strategy-new-era/>. 報告の全文は以下のサイトにある。  
<https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2017/12/NSS-Final-12-18-2017-0905-2.pdf>
- 6 Remarks by President Trump to the World Economic Forum, Issued on: January 26, 2018, World Economic Forum Congress Centre, Davos, Switzerland.  
<https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-president-trump-world-economic-forum/>
- 7 Michael Wolff, *Fire and Fury*, Little, Brown (2018/1/5)
- 8 “Ivanka Trump influenced my father to launch Syria strikes, reveals brother Eric,” by Simon Johnson, scottish political editor, *The Daily Telegraph*, Apr. 11, 2017.  
<http://www.telegraph.co.uk/news/2017/04/10/ivanka-trump-influenced-father-launch-air-strikes-against-assad/>
- 9 注3NSSの大統領による序文。
- 10 Donald J. Trump, Military Readiness Remarks at the Union League of Philadelphia, PA, September 07, 2016. 筆者の前回報告「トランプ新政権と共和党の外交・安保思想」も参照。  
<https://www.donaldjtrump.com/press-releases/donald-j.-trump-military-readiness-remarks>
- 11 注3のNSCのHPを参照。
- 12 訳文はいずれも注3の在日米大使館文書に拠った。
- 13 国防戦略は一部に機密が含まれるために一般向けにはその概要（抜粋）しか公表されていない。以下の国防省HPによる。  
<https://www.defense.gov/Portals/1/Documents/pubs/2018-National-Defense-Strategy-Summary.pdf>
- 14 Jose Azel, “Trump’s New Foreign Policy of Principled Realism,” Selous Foundation for Public Policy Research, July 3, 2017.  
<http://sfppr.org/2017/07/trumps-new-foreign-policy-of-principled-realism/>
- 15 Hoover 研究所が主宰する外交・安全保障問題の歴史的考察と検証を中心としたオンライン・ジャーナル。  
“The Practice of Principled Realism,” *STRATEGIKA*, Issue 45, Sept. 28, 2017.  
<https://www.hoover.org/publications/strategika/issue-45>
- 16 Josef Joffe, “Of Allies and Adversaries: Donald Trup’s Principled Realism,” *STRATEGIKA Issue 45*, pp.1-4.  
<https://www.hoover.org/research/allies-and-adversaries-donald-trumps-principled-realism>
- 17 Robert G. Kaufman, “Two First Quarter Cheers for Trump’s Principled Realism, *STRATEGIKA Issue45*. pp.5-7.  
<https://www.hoover.org/research/two-first-quarter-cheers-trumps-principled-realism>
- 18 Ibid.
- 19 Remarks by President Trump in State of the Union Address, January 30, 2018, U.S. Capitol, Washington, D.C.  
<https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-president-trump-state-union-address/>